



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 AppBank株式会社

上場取引所

東

コード番号 6177

URL <http://www.appbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 充三

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 渡邊 泰弘

(TEL) 03-6302-0561

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	875	—	△126	—	△127	—	△453	—
2024年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 △453百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△28.69	—
2024年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、2025年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第3四半期の数値及び2025年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	968	693	71.0
2024年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 688百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 当社は、2025年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

2025年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料3ページの(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社PWAN、musica、除外 -社(社名) -
lab株式会社

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期3Q	22,813,500株	2024年12月期	13,720,500株
2025年12月期3Q	14,643株	2024年12月期	14,643株
2025年12月期3Q	15,790,593株	2024年12月期3Q	12,089,853株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、株式交換により株式会社PWAN及びmusica lab株式会社の全株式を2025年9月1日付で取得いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、メディア事業とIP&コマース事業の2種のセグメントを軸に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における当社を取りまく経営環境としまして、足元では雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、不安定な世界情勢等により物価上昇が継続するほか、金融資本市場の変動等も先行きが見通しにくい等の要因から、個人消費の停滞を始めとして、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は、2024年3月29日の第12回定時株主総会での承認を得て発足した新経営体制の元、業績及び株主価値の向上に務めております。特に、上場後10年経過後から適用される東証グロース市場の上場維持基準の1つである時価総額40億円以上の維持を強く意識しております。当第3四半期連結累計期間においては、2025年4月1日付でIP&コマース事業におけるYURINAN事業の事業譲渡を行い、赤字事業の整理を進めることで、同セグメント及び全社的な収益性の向上を図りました。売上高及び粗利益の獲得においては、引き続き、資本業務提携先であるPLANA社、クオインタムリープ社からの協力を受ける形で、「IP×地方創生×インバウンド」を軸に、既存事業の強化や新サービスの立ち上げに注力いたしました。また、2025年9月1日付で株式交換の方法により株式会社PWAN（以下、「PWAN社」）及びmusica lab株式会社（以下、「musica lab社」）を当社の完全子会社化いたしました。2社の子会社化に伴い、当第3四半期連結会計期間末より当社は連結決算を開始しております。第4四半期以降、2社の業績の取り込みとグループ事業間のシナジー効果による売上高及び収益性の向上を図ること等で、早期黒字化の実現に努めてまいります。

メディア事業においては、サイト運営、インターネット動画配信、これらと連動する広告枠販売等のビジネス、BtoBコンテンツ提供事業、メディア共創企画事業を行っております。サイト運営では、メディアサイト「AppBank.net」を運営しております。動画配信の分野では、「YouTube」、「ニコニコ」及び「TikTok」を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っております。また、2024年度第2四半期より、メディア共創企画事業を開始しております。

IP&コマース事業においては、主に他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション（以下、「IPコラボレーション」）を行っております。IPコラボレーションでは、他社と協力してコラボレーションスイーツやグッズの企画し、販売を行っております。また、地元商店街などの特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営を行っております。なお、上述のとおり、事業整理を通じた収益性向上を目的に、当第3四半期連結累計期間においてYURINAN事業の事業譲渡及び自社店舗「原宿friend」の閉店を行い、和カフェ店舗運営から撤退いたしました。

当社では、継続的に成長事業の選択と集中を実施し、より収益性や成長性が高い事業分野に注力しております。当第3四半期連結累計期間においては、IP&コマース事業でYURINAN事業の事業譲渡による売上高の減少がありましたが、メディア事業で共創企画事業の売上高が増加した結果、全体として売上高は増加いたしました。営業赤字も継続しておりますが、メディア事業のセグメント黒字が継続し、IP&コマース事業の赤字減少等の効果もあり、赤字幅は前年同期比で縮小いたしました。今後、既存事業の成長と新規事業の立ち上がりによる売上高拡大とコスト削減効果の持続により、損失は縮小するものと考えております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高875,221千円、営業損失126,196千円、経常損失127,318千円、親会社株主に帰属する四半期純損失453,015千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業においては、主に前事業年度より開始したメディア共創企画事業の拡大に取り組んでおります。

また、「AppBank.net」においては、前事業年度末までに運営体制の最適化は一巡しており、今後は、PV数の増加やPV数あたり広告単価の高い記事ジャンルへの注力、記事広告案件の獲得を通じて、売上高の向上を図っております。一方で、「マックスむらいチャンネル」等の動画メディアにおいては、制作体制の変更を行い、運営体制の最適化に伴う収益性の向上に取り組んでおります。

営業面では、主にメディア共創企画事業の成長に伴い、売上高が大きく増加いたしました。

利益面では、メディア共創企画事業の成長による売上高及び粗利益の増加と、「AppBank.net」運営体制の最適化によって製造原価が減少したことにより、前事業年度に引き続き、セグメント黒字化を継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高817,589千円、セグメント利益30,647千円となりました。

(IP&コマース事業)

IP&コマース事業においては、主に他社が保有するコンテンツ・IPとのコラボレーション（以下、「IPコラボレーション」）を行っております。コラボレーションスイーツやグッズの販売や地元商店街などの特定地域と連携したコラボレーションイベントの企画運営を通じた売上高の拡大と、運営体制等の見直しによる収益性の向上に取り組んでおります。

営業面では、主にIPコラボレーションにおいて、主に株式会社サンリオの人気キャラクターとの年間を通じた連続コラボレーションを実施し、人気アニメ作品のライブにおける催事販売等を行った結果、当第1四半期会計期間においては対前年同期比で売上高が増加いたしました。当第3四半期連結累計期間においてYURINAN事業の事業譲渡及び「原宿friend」を閉店した影響から、当第3四半期連結累計期間における売上高は減少いたしました。

利益面では、YURINAN事業の事業譲渡や「原宿friend」を閉店、したことで、赤字が減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高57,631千円、セグメント損失18,304千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は968,860千円となりました。主な内訳は現金及び預金455,394千円、売掛金165,374千円及びのれん282,041千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は274,917千円となりました。主な内訳は買掛金107,207千円、短期借入金36,531千円、未払金27,691千円及び長期借入金44,000千円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は693,942千円となりました。主な内訳は資本金634,814千円、資本剰余金1,885,041千円及び利益剰余金△1,830,959千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社IP&コマース事業が属するキャラクタービジネス市場は、版權市場及び商品化権市場を併せて約2.5兆円の市場となり、当社メディア事業が属するインターネット広告市場と併せて拡大を続けております。

このような事業環境の下、IP&コマース事業においては、自社店舗や地域と連動した様々なIPコラボレーションイベントの開催や通販事業の強化等を通じて、売上の拡大を進めております。また、メディア事業においては、既存メディアの再構築に着手しており、収益性の向上や新しい収益モデルの確立に務めております。

業績予想につきましては、当社事業の収益が、ユーザーの嗜好や人気動画コンテンツのトレンド変化並びに広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況や、新経営体制の元、資本業務提携先との協業による新たな収益事業の確立に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	455,394
売掛金	165,374
商品	3,070
仕掛品	6,000
原材料及び貯蔵品	1,500
その他	43,866
貸倒引当金	△398
流動資産合計	674,806
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	784
機械及び装置（純額）	309
工具、器具及び備品（純額）	1,923
有形固定資産合計	3,017
無形固定資産	
のれん	282,041
その他	578
無形固定資産合計	282,619
投資その他の資産	
敷金及び保証金	3,562
長期未収入金	141,647
その他	4,854
貸倒引当金	△141,647
投資その他の資産合計	8,416
固定資産合計	294,053
資産合計	968,860
負債の部	
流動負債	
買掛金	107,207
短期借入金	36,531
未払金	27,691
未払法人税等	13,535
賞与引当金	4,375
その他	41,576
流動負債合計	230,917
固定負債	
長期借入金	44,000
固定負債合計	44,000
負債合計	274,917

(単位：千円)

当第3 四半期連結会計期間
(2025年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	634,814
資本剰余金	1,885,041
利益剰余金	△1,830,959
自己株式	△574
株主資本合計	688,322
新株予約権	5,620
純資産合計	693,942
負債純資産合計	968,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	875,221
売上原価	820,302
売上総利益	54,919
販売費及び一般管理費	181,115
営業損失(△)	△126,196
営業外収益	
受取利息	173
受取配当金	2
補助金収入	792
貸倒引当金戻入額	224
雑収入	297
営業外収益合計	1,490
営業外費用	
支払手数料	2,612
営業外費用合計	2,612
経常損失(△)	△127,318
特別利益	
事業譲渡益	2,173
特別利益合計	2,173
特別損失	
減損損失	326,558
のれん償却額	122
特別損失合計	326,680
税金等調整前四半期純損失(△)	△451,825
法人税、住民税及び事業税	1,189
法人税等合計	1,189
四半期純損失(△)	△453,015
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△453,015

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3 四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
四半期純損失 (△)	△453,015
四半期包括利益	△453,015
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△453,015

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、当第3四半期連結会計期間に株式交換により株式会社PWAN及びmusica lab株式会社の全株式を取得したため、当該2社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2025年9月30日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第13回新株予約権の行使及び株式交換の実施に伴い、発行済株式総数が7,093,000株、資本金が139,766千円及び資本準備金が786,473千円増加しています。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金634,814千円及び資本剰余金1,885,041千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	メディア 事業	I P & コマース 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	817,589	57,631	875,221	—	875,221
外部顧客への売上高	817,589	57,631	875,221	—	875,221
計	817,589	57,631	875,221	—	875,221
セグメント利益又は損失(△)	30,647	△18,304	12,342	△138,539	△126,196

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△138,539千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」において、株式交換を実施し、株式会社PWANの全株式を取得しております。当該事象によりのれんが217,273千円増加いたしました。また、当該のれんの減損損失を123,494千円計上しております。

「I P & コマース事業」において、株式交換の実施し、musica lab株式会社の全株式を取得しております。当該事象によりのれんがのれんが391,325千円増加いたしました。また、当該のれんの減損損失を203,063千円計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
減価償却費	783千円
のれんの償却額	245千円

(企業結合等関係)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年8月4日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社PWAN及びmusica lab株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます)を実施することを決議し、2025年8月29日開催の臨時株主総会で承認を受け、2025年9月1日付けで本株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: 株式会社PWAN

事業の内容: システム及びソフトウェアの企画開発、コールセンター運営等

被取得企業の名称：musica lab株式会社

事業の内容：スポーツチーム向けマーケティング業務、各種グッズの企画・製造及び販売、アプリケーションの開発等

(2) 本株式交換の目的

①株式会社PWAN

当社は、昨年来より地方放送局とのメディア共創事業に注力しております。同事業が業績に寄与し、2024年12月期の当社業績は、売上高994百万円（前年比210.7%）を達成し、メディア事業セグメントも通期で黒字化するなど一定の成果が見られました。

今後、同事業の一層の成長加速と、関連サービスとして放送局や広告代理店向けのソリューション等の開発を進めるにあたり、株式会社PWANが有するシステム開発能力やカスタマーサポート機能が、当社の事業戦略において高い親和性を有していると判断し、当社と株式会社PWANは本株式交換契約を締結するに至りました。

②musica lab株式会社

当社は、有力IPとのコラボレーションを軸とした、和カフェ店舗の運営や、イベントの企画開催と商品開発を行うIP&コマース事業を展開してきました。2025年12月期には、赤字削減を目的に実店舗事業の事業譲渡ならびに撤退を進める一方で、IPコラボレーションイベントや協業型のIP商品開発事業には引き続き注力する方針です。

musica lab株式会社は、JリーグやBリーグ等全国各地のプロスポーツクラブや各種スポーツ競技団体のオフィシャルグッズ開発、アニメ・キャラクターライセンス事業、ECや物販の受託事業、オリジナルアプリ開発など手掛けてきており、その企画、開発能力をIP&コマース事業に活用することで、同事業の収益モデルの複線化と強化を進めることが可能と判断し、当社とmusica lab株式会社は本株式交換契約を締結するに至りました。

(3) 企業結合日

2025年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社PWAN及びmusica lab株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権

株式会社PWAN 100%

musica lab株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2025年9月30日としており、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 株式会社PWAN

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 219,000千円

取得原価 219,000千円

(2) musica lab株式会社

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 427,707千円

取得原価 427,707千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社PWAN普通株式1株に対して、当社の普通株式10株、musica lab株式会社普通株式1株に対して、当社の普通株式3,255株を割り当てております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社、株式会社PWAN及びmusica lab株式会社から独立した第三者算定機関である、株式会社ブルータス・コンサルティング(以下「ブルータス社」といいます。)に、株式会社PWAN及びmusica lab株式会社の株式価値の算定を依頼することとし、2025年8月1日付で、「PWAN 社株価算定書」及び「musica lab 社株価算定書」(以下、総称して「本算定書」といいます。)を取得いたしました。

当社は、ブルータス社から提出を受けた本算定書に記載の株式価値を参考に、各社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、株式会社PWAN及びmusica lab株式会社との間で真摯に協議と検討を重ねてまいりました。本株式交換比率は、当社及びブルータス社の本算定書に基づいた株式交換比率レンジ内であり、各社の株主の皆様にとって妥当であり、その利益を損ねるものではないとの判断に至りましたので、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

(3) 交付した株式数

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、2,953,000株です。なお、当社は本株式交換による株式の交換に際し、新たに普通株式を発行しました。

5. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 8,651千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 株式会社PWAN

①発生したのれんの金額

217,273千円

②発生原因

取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産総額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却いたします。なお、株式交換合意公表後から企業結合日までの期間において当社株価が上昇し、取得原価は当初の想定よりも多額になったことにより、企業結合時において123,494千円を減損損失として計上しております。

(2) musica lab株式会社

①発生したのれんの金額

391,325千円

②発生原因

取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産総額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却いたします。なお、株式交換合意公表後から企業結合日までの期間において当社株価が上昇し、取得原価は当初の想定よりも多額になったことにより、企業結合時において203,063千円を減損損失として計上しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による募集株式の発行)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による募集株式の発行を決議して

おります。

① 払込期日	2025年11月17日
② 発行新株式数	普通株式 1,000,000株
③ 発行価額	1株につき186円
④ 資金調達額	186,000,000円
⑤ 資本組入額	1株あたり93円
⑥ 資本組入額の総額	93,000,000円
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に 1,000,000株とする第三者割当方式

(第三者割当による第15回新株予約権の発行)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による第15回新株予約権の発行を決議しております。

① 割当日	2025年11月17日
② 発行新株予約権数	90,000個
③ 発行価額	総額 16,920,000円 (新株予約権1個につき188円)
④ 当該発行による 潜在株式数	9,000,000株 (新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は103円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 9,000,000株です。
⑤ 資金調達の額	1,690,920,000円 (差引手取概算額: 1,664,972,000円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 16,920,000円 新株予約権行使による調達額: 1,674,000,000円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際 して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる 発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。また、行使価額が修正又は調 整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。

⑥ 行使価額	当初行使価額 186円 当初行使価額は、2025年10月30日開催の取締役会直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）に90%を乗じた価額の1円未満の端数を切り上げた金額であります。 また、行使価額は、本新株予約権の割当日の翌日（すでに本号に基づく行使価額の修正が行われたことがあるときは、直前の修正が行われた日の翌日）から起算して6ヶ月を経過した日（2026年5月18日）以降に開催される当社取締役会の決議により、当該決議が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正することができます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額である103円（発行決議日前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%を乗じた金額の1円未満の端数を切り上げた金額）を下回ることはありません。行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌々取引日以降に修正後の行使価額が適用されます。なお、上記にかかわらず、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできません。また、当社が過去に発行した新株予約権の未行使分に対して、当社取締役会の決議により行使価額の修正が行われた場合、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額の修正を行うことはできません。そのため、本新株予約権は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第410条第1項に規定されるMSCB等には該当しません。
⑦ 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下の通り割り当てます。 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 67,500個 合同会社光造パートナーズ 5,000個 合同会社ダブルアール5,000個 株式会社PLANA 5,000個 musica株式会社 2,500個 クオインタムリープ株式会社 5,000個

⑧ その他	i. 新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」といいます。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。 ii. 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。 iii. 本新株予約権割当契約における定め 上記のほか、割当予定先と当社との間で締結予定の本新株予約権割当契約において、次の規定がなされます。 <新株予約権の取得請求> 割当予定先は、行使期間満了の1ヶ月前（2027年10月16日）の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合、又は、当社の発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特別注意銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合若しくは上場廃止となった場合には、いつでも、当社に対し取得希望日の事前通知を行うことにより、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額（188円）で、当該取得希望日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することを請求することができ、かかる請求がなされたときは、当社は、当該取得希望日に、当該請求にかかる本新株予約権を取得します。 iv. その他 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とします。
--------------	---

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過年度までに、9期連続して営業損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても、126,196千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、これらを解消し業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

①事業収益の改善

2025年12月期事業年度においては、資本業務提携先であるクオインタムリープ株式会社、株式会社PLANA等からの協力を受け2024年3月に発足した新経営体制の元、引き続き、当社の中核事業であるメディア事業及びIP&コマース事業の成長とコストの見直しにより、売上高及び粗利益の増加を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

具体的には、メディアサイト「AppBank.net」においては、合理化された運営体制を維持し、業務効率の改善を進めることで、記事制作体制の強化及び収益性の高い記事ジャンルへの注力を行います。それにより、PV数とPV数あたり広告売上高の向上を図り、売上高の獲得を目指します。

動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画視聴回数並びに広告収益の向上を図ります。また、「AppBank.net」及び動画チャンネルの集客力を活用して、他事業とのシナジー効果の獲得を進めてまいります。

あわせて、外部パートナーと連携して、新たな収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げも進める方針であります。既に前事業年度において、メディア共創企画事業を開始し、業績に寄与しております。また、メディア共創企画事業やK-POPグループ等の海外アーティスト向けの日本国内における活動支援を契機に、エンターテインメントIPやAIソリューションを活用した地方経済の活性化事業も開始いたしました。今後、メディア共創企画事業やAIソリューション事業等の営業強化を行うことで、当該事業からの収益拡大を図ると同時に、「IP×地方創生×インバウンド」を軸とした新規事業の創出にも取り組んでまいります。

IP&コマース事業では、主にIPコラボレーション並びにインバウンド需要の取り込みを軸に売上高の拡大を目指しております。商店街等、特定地域と協力してIPとのコラボレーションイベントを企画運営することで、当社が掲げる「IP×地方創生×インバウンド」を軸とした戦略の中で、売上高の拡大を目指しております。くわえて、これまでに多くのIPとの取組を実施する中で獲得したノウハウや企業ネットワークを活用し、パートナー企業との新たな商品開発や販路開拓を実現しております。今後は、原宿における地域コラボレーションの取り組みをモデルケースとして浅草等の他地域への横展開を進める他、資本業務提携先と始めとするパートナー企業との連携による新たな商品開発及びIPコラボレーションの拡大に取り組むことで、売上高の向上を図ってまいります。

また、今後は、M&A等の実施を通じた当社事業と業績基盤の拡充も図っていく方針です。

これまでに公表いたしました株式会社CANDY・A・GO・GO、SUPER STATE HOLDINGS株式会社、クオインタムリープ株式会社及び株式会社PLANAとの提携関係は、これらの施策の実効性を高めるものと考えております。また、当第3四半期連結会計期間外となりますが、2025年10月30日付で開示いたしました資本業務提携の拡充を通じて、上記施策の実効性をより高めていく方針です。上述の既存事業の選択と集中及び新事業への取組により、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入ったと考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、売上高の拡大と早期黒字化を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当事業年度において、前事業年度までに削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいりました。あわせて、セグメント赤字となっているIP&コマース事業について、2025年4月1日付で「YURINAN」事業の譲渡を実施しております。同事業からの赤字が減少することで、当社全体の収益性の向上を見込んでおります。

その他の事業部門につきましても、継続的に費用の見直しとコントロールを図ってまいります。

③運転資金の確保

当社は、2024年2月16日の取締役会にて総額739,602千円（2025年4月14日付の行使価額修正を考慮後）となる第13回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、第13回新株予約権の一部行使及び新株式の発行により、当第3四半期連結会計期間末までに655,202千円を調達しております（現時点で未行使の第13回新株予約権が全部行使された場合の調達金額は84,400千円であります。）。また、当第3四半期連結会計期間外となりますが、2025年10月30日の取締役会にて総額1,876,920千円となる第15回新株予約権及び新株式の発行決議を行っております。

当第3四半期連結会計期間末において、455,394千円の現金及び現金同等物を有し、上記の資金調達とあわせて当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。